

●●●● 東京インキグループの2016年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2016年4月1日～2017年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2016年度の環境保全コストは大気汚染防止目的の投資による公害防止コストが増加、省エネルギー目的の投資による地球環境保全コストが増加しました。また、環境調和型製品の開発等にかかる研究開発コストも増加しています。

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2014年度		2015年度		2016年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		16	155	13	166	43	168
内訳	公害防止コスト	1	25	1	23	18	26
	地球環境保全コスト	11	26	12	35	26	25
	資源循環コスト	4	103	0	108	0	117
上・下流コスト	環境物品の提供、他	0	4	0	5	1	6
管理活動コスト	環境情報の開示、環境負荷監視	7	64	14	106	5	112
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	2	72	0	49	0	70
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	0	0	0	0	0	0
合計		25	296	27	327	48	357

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前年度とし、前年度と当年度の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- 2016年度は生産数量の増加により、エネルギー投入量及びCO₂排出量が増加しましたが、原単位あたりのエネルギー投入量及びCO₂排出量は減少しています。
- 特定の管理対象物質及び特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質としました。
- 化管法第一種指定化学物質の投入量及び移動量が減少しています。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標	増減量				
		2014年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：kL）	10,729	10,079	10,203	△ 650	121
	特定の管理対象物質投入量（トン）	519	626	569	107	△ 57
	水資源投入量（千m ³ ）	256	214	198	△ 42	△ 16
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ （トン）	20,715	20,362	20,435	△ 353	67
	特定の化学物質・排出量（トン）	1	1	1	0	△ 0
	特定の化学物質・移動量（トン）	9	11	10	2	△ 1
	廃棄物等総排出量（トン）	2,917	2,673	2,686	△ 244	13

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益としてリサイクルによる有価物の売却収入を計上しています。
- 2016年度も2015年度に引き続き、省エネルギー及び電力単価等の低下によりエネルギー費用は減少しました。
- 2016年度より、環境保全対策に伴う消耗品購入費用の節減を計上しています。

(単位：百万円)

効果の内容	金額			
	2014年度	2015年度	2016年度	
収益				
	有価物の売却収入	54	49	34
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	1	△ 3	△ 2
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 44	146	108
	環境保全対策に伴う消耗品購入費用の節減	-	-	1
合計		11	192	141